

# アメリカの主要大学における教養教育の強化

## 北米調査結果から

松塚ゆかり（大学教育研究開発センター）

1991年の大学設置基準大綱化以後、学士課程における教養教育は縮減した（大学評価・学位授与機構 2001、吉田 2006）。専門教育と一般教育の科目区分に関する規定を外したこと、その結果としてカリキュラム全体における専門教育の比重が高まったことが理由とされる（吉田 2003）。一方米国においてはより長期に渡って教養教育の縮小が問題とされてきた（Connor 2002）。1960年代終盤よりすでに Liberal Arts 専攻の学生数や教養教育科目数の減少が指摘されていたが、その理由は日本のそれとは性質を異にしている。教養教育の縮減が始まったとされる米国の 1960年代は高等教育のユニバーサル化が始まった年代である。それまで一部の富裕層あるいは知識層に限られていた高等教育への門戸が一般社会層へと開かれたこと、時を同じくして教育の私的経済価値、すなわち個人の就学経験と所得との間に正の関係があることが注目されたことにより、より産業や職業に近接した学問領域や、社会科学系でも職業への応用性が高い学問の占める割合が高まる。従って、米国の教養教育の縮小は絶対数を対象に語られているわけではなく、高等教育全体の人口増の中で「相対的」に現われてきたものである。むしろ過去数年来欧米では、特にエリート校と呼ばれる名門大学を中心に教養教育の強化が学士課程教育の焦点となっており、この度の北米での調査でもこのことが確認された。

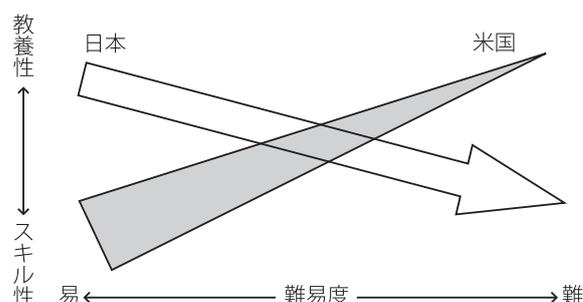
本稿は、なぜ今、米国の主要大学を中心に教養教育の強化が問われているのか、そして、教養教育強化の実態がどのようにプログラムやカリキュラムに反映されているのかについて明らかにしようとするものである。まず始めに、過去 20 年間の教養教育をめぐる変化について日米の相違点を確認する。その後、2009年 11月 4日から 8日にかけて実施された北米での現地調査<sup>1</sup>で得られた知見をもとに、なぜ米国のエリート校で教養教育が強化

されるに至ったかを考察する。そして教養教育強化の傾向が実際のカリキュラムにどのように反映されているか、コロンビア大学のカリキュラムを紹介しながら検討する。

## 1 教養教育縮減における日米の違い

吉田（2006）は2003年10月に全国4年制大学の学部を対象に実施したアンケートの結果から、大綱化前に36単位から48単位であった教養教育の必修単位数が大綱化以後は30単位から35単位へと減少したことを明らかにし、日本の教養教育は「確実にスリム化」していることを指摘している。また、偏差値の高い学部ほど教養教育を減少する傾向にある一方、偏差値が低い学部では教養教育を減少していないことを示している（pp24-25）。さらに、教養教育内の科目群にも変化が生じており、語学や情報教育のようなスキル修得の科目に重点が置かれる一方、英語以外の外国語が必修から外されるなど、教養教育の「スキル化」が進行していると述べている。

この傾向は先に触れたように、米国の状況と逆を成すものである。後に具体的に示すが、米国では、特に入学、卒業ともに難易度の高い有名大学において教養教育、特に“Lit Hum”とよばれる高度人文系の科目を強化しようとする傾向にある。逆に、コミュニティーカレッジを中心とする2年制大学や難易度のそれほど高くない公立校においてはスキル養成を中心とした共通科目に重点を置いている。米国の高等教育人口が過去30年間で倍増する中、増加人口の多くが女性および他国からの移民によって占められている。特に移民直後の学生は大学入学に足りる学力を備えていない場合が多く、引き受ける機関はコミュニティーカレッジか中心となる。コミュニティーカレッジから4年制大学に編入の後も専門教科を履修する前に基礎英語や数学の補習授業を必要とすることが多く、よって入学が比較的容易な公立校の教養教育は基礎的スキルの養成に偏りがちである。加えて、経済的に余裕のない移民学生は就職に直結する教科を優先して学ぶ傾向にあり、これらの学生を多数有する大学は教科が自ずとスキル重視の傾向となる。これを日本の場合と対比させ、図に表すと以下ようになる。



米国では難易度の低い大学においてスキル重視の一般教科を学ぶ人口が多く、難易度の高いごく少数のエリート校での教養教育では人文を中心とした特に教養性の高い科目が教えられている。一方日本においては難易度の高い大学においてスキル性の高い教科を学ぶ傾向にあるのである。

## 2 米国大学コアカリキュラムの例

教養教育強化の傾向は米国のいわゆるアイビーリーグと呼ばれる私立大学のほぼ全般に共通していることであるが、ここではコロンビア大学のコアカリキュラムを例に挙げる。

「コアカリキュラムはコロンビアにおける教育のコーナーストーンであり、知的象徴である」とし、その学びを通し「我々が居住する世界に深く影響し、自身そして社会に関する考えを研ぎ澄まし続けるテキスト、考え、そしてアートワークに出会う」ことを基本理念とする。「個であるということは何を意味するのか」「死という現実と向き合いながらいかに生きるのか」「どのような一生に価値があるのか」「コミュニティーのメンバーはどのような責任を負うのか」「人類の環境への影響をどのように評価、審判するのか」などの、人間にとって最も困難と追われる問いを考えることを課題としている（コロンビア大学 2009 年度大学案内から）。

コアカリキュラムはコロンビア学部課程全学生の必修となっており、以下のディシプリンから構成される（括弧内は単位数）。

- Literature Humanities (4pt\*2)
- Frontiers of Science (10pt total)
- University Writing (3pt)
- Art Humanities (3pt)
- Music Humanities (3pt)
- Contemporary Civilization (4pt\*2)
- Science Requirement (10pt)
- Global Core Requirement (2 terms)
- Foreign Language Requirement (4 terms)
- Physical Education Requirement (2 terms and swimming test)

この中でも最大のコアとされる Contemporary Civilization と Literature Humanities について多少書き添えるならば、Contemporary Civilization in the West は 1919 年に設

置されたコア科目であり、2年次に通年で Plato 以降の倫理・政治思想の歴史を学ぶ。Literature Humanities は1年次に通年でヨーロッパ文学と哲学に関する主要文献を輪読する。それぞれのコース詳細は以下のサイトを通して入手することができるが、非常に多くの文献読解が要求されている。

<http://www.college.columbia.edu/core/classes/cc.php>

<http://www.college.columbia.edu/core/classes/lh.php>

特筆すべきは、これらのコースはすべて1クラス22名の少人数で開講されることであり、週に2回それぞれ2時間のコースで非常にインテンシブな双方向性の授業であることである。Contemporary Civilization と Literature Humanities は学生の最初の2年間の「アカデミック・アンカー」として位置づけられている。

### 3 教養課程における両極化

米国における教養教育の体系と構成の推移を辿った時に見えてくることは、一部の有名校とその他の多くの大学との間で両極化が進んでいることであろう。これについては有識者とのインタビューでも指摘されていた。この背後にある過去10数年の米国教養教育を巡る状況を、①一般教養枠における基礎教育の強化、②有名校における教養強化に、それぞれに分けてまとめる。

#### 1 ユニバーサル化と一般教育枠での基礎教育強化

1960年代以降の米国で高等教育のユニバーサル化が進んだことは既に述べたが、これによりまず米国出生の学生人口が増え、その後女子学生人口が増加、そして1980年代以降は移民の大学生人口が増加する。特に移民学生は Non Traditional Students と称され、高校から直接大学に上がってくるのではなく、就業した後により良い就職をもとめ技能向上を図るために復学するというケースが多数である。従って、まず2年制もしくは大学1、2年の一般教育過程で基礎学力を習得し、その後により専門技能性の高い分野を学習する。これらの学びを支えようとしたひとつの方策としても「教養と専門の融合」があった。専門的・実践的要素の高いカリキュラムに教養教育的要素を組み込むことにより、思考する能力、問題を解釈し解決策を講ずる能力、決断する判断力、学びの方法などを培うことを目指す一方、教養教育に応用的概念を取り入れることで、実環境との脈絡を明確にし、社会的モチベーションを育てたようとしたのである (Bailey 1997, Brown 1998, Stasz 1997)。特に2年制

大学のいわゆる Occupational Education（職業教育）の課程において「教養と専門の融合」を導入したのは、職業科目専攻学生の4年制大学への編入を促進するためであった。

教養と専門の融合がもたらす効果は教授法や産業構造論など複数の分野で実証されるときともに、一連の研究成果はただちに教育政策、産業政策へと反映される。たとえば、現代社会で求められる基礎的知識と技能を定義した米国の SCANS（1991）および OECD DeSeCo の「キーコンピテンシー」は米国における 1980 年代から 1990 年代の調査と実証研究が帰結した結論を深く反映している。ちなみに、2008 年に文部科学省が提示した「学士力」および、経済産業省の「社会人基礎力」には上記の欧米で言及されてきたコンピテンシーが如実に反映されている。米国を起源とする「教養教育と専門教育の融合」は、“Integration of Academic and Occupational Education”と示されるが、日本において大綱化以来推奨された「教養と専門の有機的融合」が“インテグレーション”という同様の名において非常に異なる性質を帯びていること、また、米国では職業教育専攻の学生の中でも特に修学早期に焦点をあてて進められてきた基礎科目と専門科目融合の概念が、日本においては学士課程全体に適用されるべきものとして「学士力」および「社会人基礎力」が採用されることについて、その妥当性に疑問を抱かざるを得ない。

## 2 有名校における教養教育強化

有識者とのインタビューをまとめると、優良大学における教養教育の強化は、まず（1）大学教育の「あるべき姿」の強化、（2）高等教育の市場化および商業化に対する危機感、（3）伝統的長所を生かした他機関との差別化、そして（4）大学生人口の変化、特に修学年数の伸びと生涯教育の成長、などによるものである。

（1）と（2）は密接に交差する。高等教育がマス化しただけではなく、近年米国では高等教育の民営化が着実に進んでいる。University of Phoenix などに代表される “For-profit Universities” が成長している現象であるが、これへの対応策として伝統的大学も E-learning などのための先端技術を導入する一方、伝統的大学が強みとする “Pure Academic” の分野強化を図った。特に教養教育強化のイニシアティブは有名大学のほとんどが実践したという。すなわち一方で大学教育の商業化に歯止めをかけるという大学人の使命を担い、一方で高等教育市場でより有効な生き残り手段として、伝統的大学の「あるべき姿」に立ち返った現象と捉えられる。

この方針は既存大学間における競合にも適用できる。先に触れた Non-traditional Students を受け入れてきた大学は州立校を中心とする比較的難易度の低い大学である。

これら大学がマスを対象に教育内容を適宜改訂する一方、有名校はすでに高い学力を有する学生を対象に伝統校ならではの教養教育に主眼を置いた。これにより、選ばれた学生をより優れた人材として社会に送り出すために、学術的優位性をフルに稼働させ、カリキュラムを組んだのである。すなわち他大学との差別化のひとつの方策として教養教育の強化は位置づけられる。

専門教育の弱体化につながるのではないかとの懸念もあるだろうが、それを払拭するのが修学年数の増加である。米国では、大学から大学院へ直接進む学生も然ることながら、一度職場に出た後に復学する学生が非常に多い。したがって専門教育は大学院以降に徹底して学ぶという開かれたオプションがある。就学年数の増加は無論大学経営の強化にもつながる。これは米国のみならずヨーロッパにおいて、ボローニャプロセスにより学士課程が3年に短縮され、修士以上への進学が促進されていることからわかるように、今後高等教育における国際的なトレンドとなると予測される。

## 4 おわりに

米国における教養教育の推移と現況を見ると、有名私立校の教養強化、公立校のスキル強化型一般教育の展開とともに、大学の特徴を生かしつつ社会のニーズに対応しようとした個々の大学の教育理念と大学経営方針に立脚した積極的方策の結果であることがわかる。一方日本における大綱化をきっかけとした教養教育の一律な縮減は、大学内部の組織的制約や調整が作用した成り行きの結果としての性質が濃いように思われる。また、教養教育の組み立てや内容に影響を与えてきた、もしくは今後与えると思われる「教養と専門の融合」および「学士課程で養成すべきスキル」についても、欧米における研究結果と政策を反映した内容となっており、日本の大学全般で一律に採用される基準とするには疑問が残る。

本学はその基本的研究教育理念において「構想力ある専門人、理性ある革新者、指導力ある政治経済人の育成」により「国内・国際社会へ知的・実践的に貢献」することを使命としている。この使命を追求するためには高度な専門教育の基盤となり糧となる「高次」の教養教育が伴わなければならない。これを実現する「本学独自」の具体的方策、特に新しい教養教育の在り方が問われるように思われる。今、どのような学生を有しているのか、今後どのような学生をターゲットとしていくのか、それら学生にどのような教育を施し、どのような人材として国際社会に送り出していくのかをより具体的そしておそらく「戦略的」に検討していくことが求められているのだろう。

## 註

- 1 調査は、有識者を対象としたインタビューおよび全米高等教育学会（Association for the Study of Higher Education）の年次大会でのセッション参加による。インタビュー協力者と参加セッションのリストを資料として添付する。

## 参考文献

- Bailey, T. R. 1997. Integrating Academic and Industry Skill Standards. Berkeley: National Center for Research in Vocational Education, University of California.
- Brown, B. L. 1998. Academic and Vocational Integration: Myths and Realities. ERIC Clearinghouse on Adult, Career, and Vocational Education. Columbus, OH.
- Connor W.R. 2002. Liberal Arts Education in the Twenty-first Century: An AALE Scholars Essay. AALE Occasional Papers in Liberal Education #2.
- 大学評価・学位授与機構 2001. 「国立大学における教養教育の取組の現状——実状調査報告書」。
- Secretary's Commission on Achieving Necessary Skills (SCANS). (1991). What Work Requires of Schools: A SCANS Report for America 2000. Washington, DC: U.S. Department of Labor.
- Stasz, C. 1997. "Do Employers Need the Skills They Want? Evidence from Technical Work." Journal of Education and Work. V. 10, no 3.
- 吉田文 2006 「教養教育と一般教育の矛盾と乖離——大綱化以降の学士課程カリキュラムの改革」『高等教育ジャーナル——高等教育と生涯学習』14。
- 吉田文 2003 『大学の教養教育への圧力と教員編成に関する研究——大綱化から10年を対象にして一』平成14—16年度科学研究費補助金（基盤研究（C）（2））研究成果報告書、39。

## 添付資料

- 北米出張（2009年11月4日～8日）におけるヒアリング対象者と参加セッション
- ヒアリング対象者
  1. Mark Salisbury, Center for Research on Undergraduate Education, University of Iowa
  2. Kara A. Goodwin, Boston College
  3. Vanessa M. Williams, Norwalk College
  4. Kevin Dougherty, Columbia University
  5. Steve Brint, University of California Riverside
- 参加セッション
  - Challenges and Changes in the Liberal Arts Colleges
  - Core Curricula in Higher Education Programs: Becoming an Academic Discipline
  - Academic integrity in the 21st Century: A Teaching and Learning Imperative

- Development Agendas and Paradigms for Strengthening Higher Education and Nation-States: What Next ?
- Understanding the Implications of Recent Economic Trends for Higher Education
- Exploring Effective Faculty Teaching Practices
- Interdisciplinary Strategy and Collaboration in Higher Education
- The Politics in Higher Education
- Developing Doctoral Students and Faculty: Deconstructing the Journey from Doctoral Students to Job Market to Colleagues
- Exploring the Role of Markets on Postsecondary Institutions
- The Future Just Isn't What it used To be
- Quality Assurance and Performance Within and Across International Boundaries
- Historical Perspectives in Higher Education

Posters:

- Institutional Effectiveness: A Survey on How Institutions are Using General Education Assessment